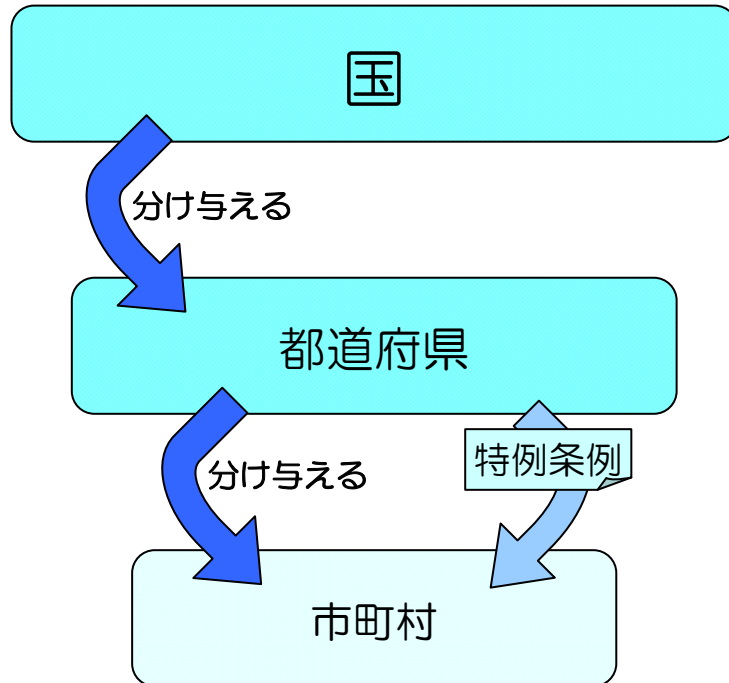


「補完性の原則」の徹底を

住民に身近な市町村でトータル・サービスの実現を！

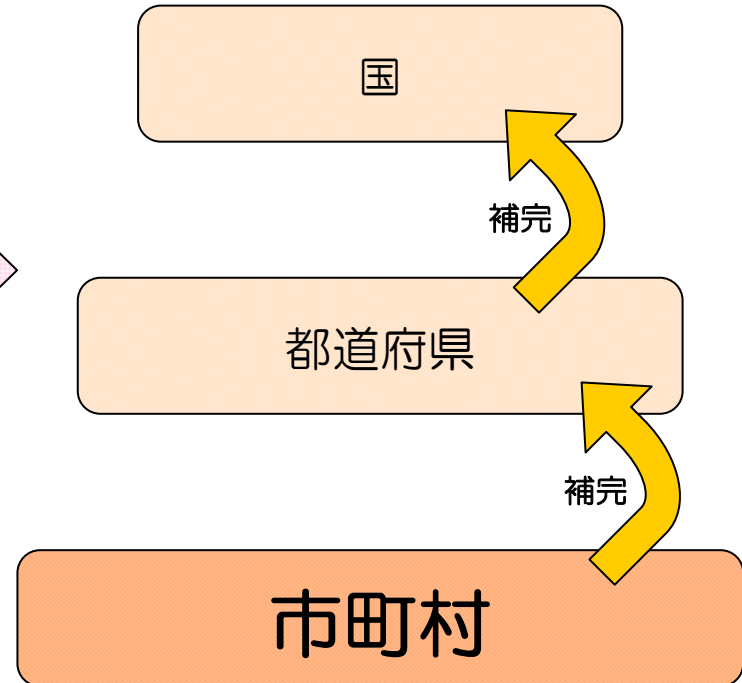
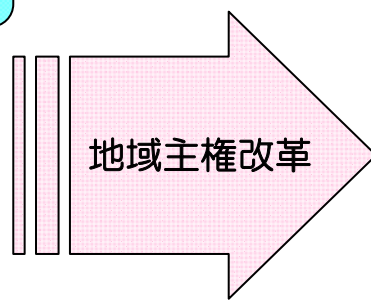
これまで

- ・住民に身近なところに権限が集約されていない
- ・国→都道府県、都道府県→市町村に「分け与える」という発想だった？



これから = 地域主権

- ・住民に身近なところ(=市町村)に権限を集約することが基本
- ・市町村での処理が困難な場合は都道府県や国が「補完」



権限移譲に対する懸念は解消可能

各府省が「移譲困難」としている主因は、市町村の事務処理能力に対する懸念

次の視点に立てば、**移譲は可能**
～ 実績あり・意欲あり ～

視点1

自治体間連携により、小規模団体などでも事務処理が可能に

- ・ 一部事務組合・広域連合
 - ・ 機関等の共同設置
 - ・ 事務委託
- など

(想定される対応例)

- ・ まちづくり関係事務（開発行為の許可など）
担当課を共同で設置（中心市で実質的に実施）
《地方自治法改正により可能となる予定》
- ・ 身体障害者手帳の交付
審議会を共同で設置
- ・ 砂利採取計画の認可
周辺市等への事務委託

第1次勧告は

- ①事務処理特例制度による移譲実績がある事務や、地方から提言があった事務から、対象事務を抽出
- ②合併など体制整備の進展を踏まえ、市への移譲を中心に勧告

視点2

国・都道府県の支援により、円滑な移譲が可能に

【国】

- ・ 各省横断的な連絡会議を設置
- ・ 適切な財源措置（手数料、補助金、交付税など）
- ・ 各省は所管する事務について市町村をサポート

【都道府県】

- ・ 権限を移譲する側として、①円滑な引継、②研修、③職員派遣などの支援を行う
- ・ 全庁的な支援体制の構築
（課題抽出、解決策の提示、調整等）

※ 全国知事会も既に支援を表明（H21. 7「行動指針」）

※ 法律で国・都道府県の支援を定めてはどうか

政治主導により再検討を行い、全ての項目の移譲を実現すべき

(参考)

事務処理特例制度について

1. 制度の概要

○市町村と都道府県との協議に基づき、都道府県の条例により、都道府県から市町村に権限を移譲することを可能とする制度（平成11年地方分権一括法により制度化）

（注）あくまで市町村と都道府県の協議に基づき移譲するもので、国は関与しない。

（根拠）地方自治法第252条の17の2第1項

「都道府県は、都道府県知事の権限に属する事務の一部を、条例の定めるところにより、市町村が処理することとすることができる。」

○都道府県は、移譲される事務について必要な財源措置を行う。

（根拠）地方財政法第28条第1項

「都道府県がその事務を市町村が行うこととする場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、その事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない。」

2. 現在の活用状況

○事務処理特例制度により移譲されている法律数・条項数 201法律・約3,600条項
（内閣府調査結果（平成20年4月1日現在）による）

○第1次勧告に掲げられた事務の多くは既に移譲実績あり。